

サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

第1期末 (2018年6月6日)	
基準価額	13,057円
純資産総額	3,905百万円
騰落率 (上昇率・下落率)	+30.6%
分配金合計	0円

第1期 (決算日: 2018年6月6日)

作成対象期間
(2017年7月13日～2018年6月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、サイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行うことで、値上がり益の獲得をめざして運用することを目的としています。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくご願ひ申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧およびダウンロード方法>

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書(全体版)を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間: 営業日の9:00~17:00、
土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

■ファンドマネージャーのコメント

当期の運用において主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

■ポートフォリオ概況

当ファンド設定以降、サイバーセキュリティ関連企業は概ね堅調に推移しました。企業の経営陣にとってサイバーセキュリティは引き続き優先順位の高いものであり、多くのサイバーセキュリティ関連企業では売上高が堅調に推移し、業績を伸ばしています。当ファンドの基準価額にプラス寄与した「OKTA INC」や「PALO ALTO NETWORKS INC」などの銘柄は、それぞれ競争力を有するユニークな製品・サービスを提供し、長期的に魅力的な成長が期待されています。

我々はファンダメンタル・リサーチによるボトムアップ型の運用アプローチを採用し、エンドポイント・セキュリティ、ネットワーク・セキュリティ、境界セキュリティ、データ・セキュリティ、アプリケーション・セキュリティを含むサイバーセキュリティ業界の主要セグメントで業務を行う企業に投資しています。今後とも引き続き、規律あるプロセスを通じ、魅力的な業績成長の潜在性、クオリティ・マネジメント、競争優位性、成長に関する適正なバリュエーションを持つ企業への投資を行います。

■運用のポイント

サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行っています。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。

■運用環境見通しおよび今後の運用方針

足下では地政学リスクへの懸念が高まっている一方で、経済のファンダメンタルは引き続き堅調であり、サイバーセキュリティ関連銘柄にとっては好ましい環境であるとみています。米国の法人税減税に加え、雇用など経済指標が堅調なことなどが、株式にとって支援材料になると考えています。また、サイバー攻撃方法の高度化や引き起こされる脅威などから、企業にとってサイバーセキュリティーへの投資は不可欠な事項となっており、高い需要が見込まれます。



アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシー
マネージング・ディレクター
シニア・ポートフォリオ・マネージャー

ウォルター・プライス

上記は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第1期：2017/7/13～2018/6/6）

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ30.6%の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有銘柄の「OKTA INC」や「PALO ALTO NETWORKS INC」などの株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

（2017年7月13日～2018年6月6日）

i 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。


項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 180	% 1.655	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(100)	(0.925)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(74)	(0.681)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.049)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.123	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(13)	(0.123)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	12	0.115	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(12)	(0.115)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.040	(d) その他費用＝期中のその他費用÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.036)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	209	1.933	
期中の平均基準価額は、10,861円です。			

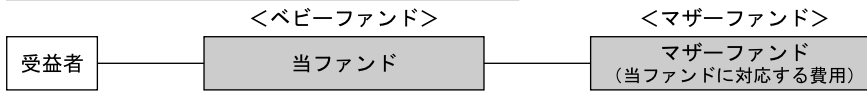
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

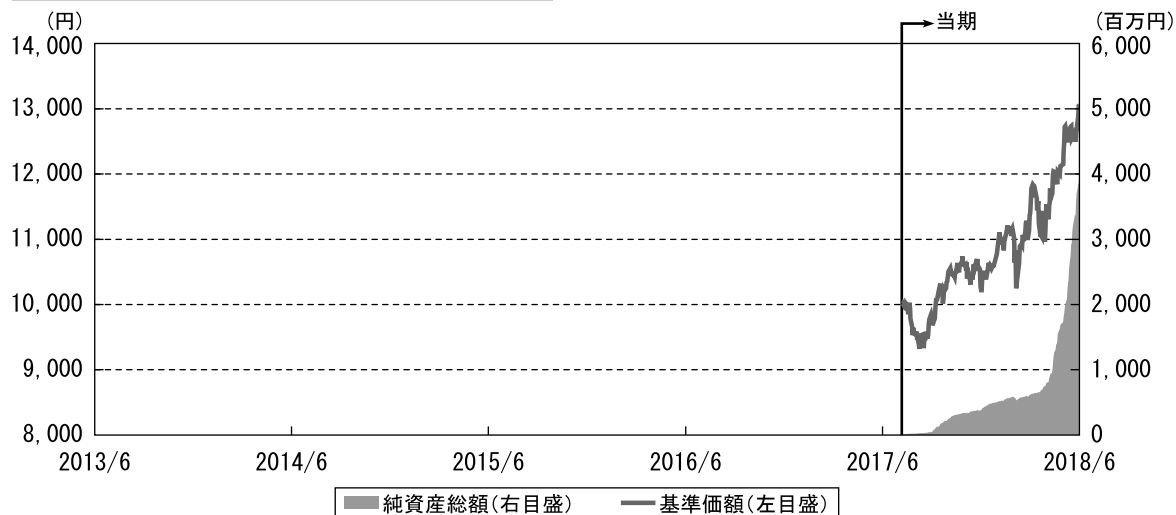
【費用開示の仕組み】

下記  部分の費用が費用明細に含まれています。



最近5年間の基準価額等の推移について

(2013年6月6日～2018年6月6日)



最近5年間の年間騰落率

	—	—	—	—	—	2018/6/6 決算日
基準価額 (円)	—	—	—	—	—	13,057
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	—	—	—	—
基準価額騰落率	—	—	—	—	—	—
純資産総額 (百万円)	—	—	—	—	—	3,905

・騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境について

（第1期：2017/7/13～2018/6/6）

◎株式市況

- ・当期のテクノロジーセクターの株価は上昇しました。
- ・設定時から2018年1月までは、北朝鮮情勢の緊迫化やトランプ政権の政策遂行への懸念があったものの、米国の良好な経済指標の発表に加え、米税制改革による企業業績の改善期待の高まりなどを受け上昇しました。2月から3月にかけては、米利上げペースの加速や米国の輸入関税導入により世界的な貿易戦争が懸念され値動きが激しい展開となりました。4月以降は、米中貿易摩擦問題において両国間で歩み寄りの姿勢が見られたことや、好調な米国企業決算などから上昇に転じました。

◎為替市況

- ・当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で下落しました。
- ・米国トランプ政権の通商政策に対する懸念などを背景とした市場参加者のリスク回避姿勢の強まりを受けて米ドルが円に対して下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）>

- ・サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。

<サイバーセキュリティ株式マザーファンド>

基準価額は設定時に比べ34.7%の上昇となりました。

- ・日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等を行います。
- ・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定しました。
- ・銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しま

した。

- ・なお、株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託しています。
- ・設定後、上記の注目企業をもとに株式を買付け、速やかにポートフォリオの構築を行いました。

- ・ポートフォリオ構築後に新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ FORESCOUT TECHNOLOGIES INC :

個人端末上の革新的なサイバーセキュリティ技術やクラウド・コンピューティング上におけるセキュリティサービスの需要増加などに注目し、新規に組み入れました。

- ・ ALPHABET INC-CL C :

クラウド・コンピューティング分野で巨大なプレイヤーであり、需要の伸びに期待し、新規に組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・ IMPINJ INC :

予想した大口顧客の獲得ができなかったことなど経営陣の執行能力への懸念などから、全株売却しました。

- ・ IMPERVA INC :

サブスクリプションやメンテナンスの収入の伸びが軟調であることから、全株売却しました。

以上のような投資行動を行いました。主要投資先通貨である米ドルが対円で下落したものの、主に保有銘柄の株価が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ PALO ALTO NETWORKS INC :

ユーザー数の増加に伴う市場シェアの拡大などを背景に良好な業績が期待されていることなどから、株価は上昇し、プラスに寄与しました。

- ・ OKTA INC :

クラウド・コンピューティング上のアプリケーション承認管理ソリューションの需要増などから業績の拡大が期待され、株価は上昇し、プラスに寄与しました。

（ご参考）

業種別比率

期末（2018年6月6日）

	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	68.5%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	16.2%
3	小売	6.5%
4	半導体・半導体製造装置	2.0%
合計		93.1%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・業種は、G I C S（世界産業分類基準）によるものです。Global Industry Classification Standard（“G I C S”）は、M S C I I n c. と S & P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。G I C Sに関する知的財産所有権はM S C I I n c. およびS & Pに帰属します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 1 期
	2017年7月13日～2018年6月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,057

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<サイバーセキュリティ株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることがあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見ています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本を含む世界のサイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等への投資を行います。
- ・株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。
- ・セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目して運用を行います。

お知らせ

i 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

◎約款変更

- ・当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/>→変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）
（2018年1月1日）

◎その他

- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

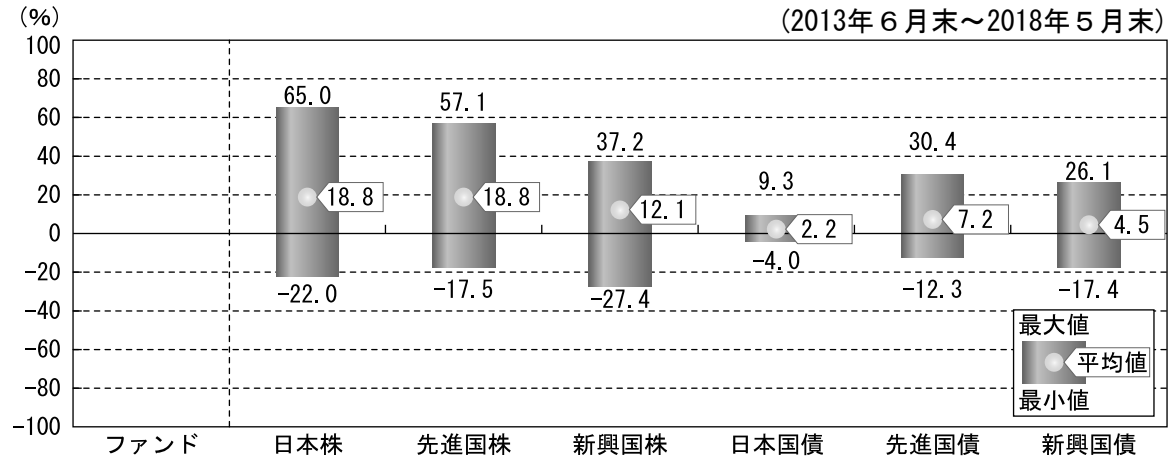
* 本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2022年6月6日まで（2017年7月13日設定）	
運用方針	<p>サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。</p>	
主要投資対象	当ファンド	サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。	
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px;">分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

i 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。



○上記は、2013年6月から2018年5月の5年間ににおける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したのですが、ファンドを設定してから1年を経過していないため、ファンドの年間騰落率は記載していません。

○各資産クラスの指数

- 日 本 株 : TOPIX (配当込み)
- 先 進 国 株 : MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)
- 新 興 国 株 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
- 日 本 国 債 : NOMURA-BPI (国債)
- 先 進 国 債 : FTSE世界国債インデックス (除く日本)
- 新 興 国 債 : JPMオルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2018年6月6日現在)

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第1期末 2018年6月6日
<input checked="" type="checkbox"/> サイバーセキュリティ株式マザーファンド	99.7%

・比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

上記 の組入ファンドについて、後掲「組入上位ファンドの概要」の期間が当ファンドの期間と異なる点にご留意ください。

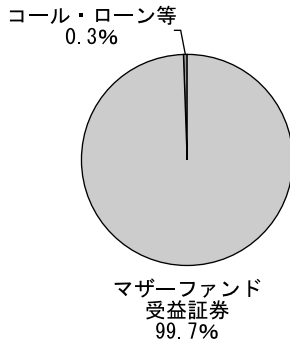
純資産等

項目	第1期末 2018年6月6日
純資産総額	3,905,499,876円
受益権口数	2,991,110,790口
1万口当たり基準価額	13,057円

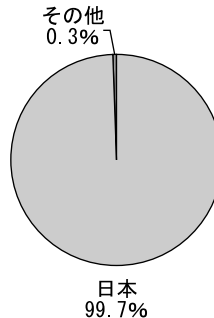
・当期中において
追加設定元本は 3,163,246,934円
同解約元本は 172,136,144円 です。

種別構成等

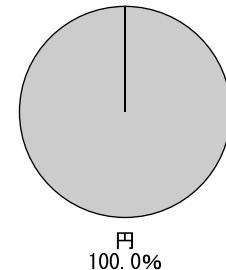
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



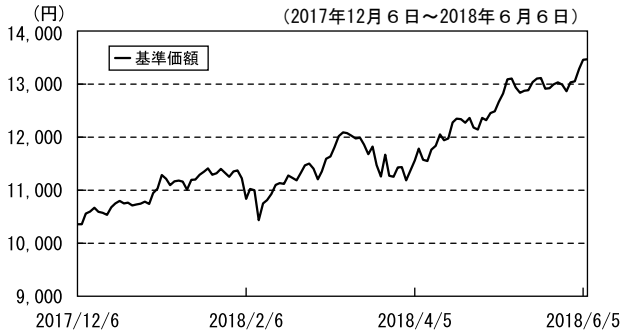
- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。
- ・【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

組入上位ファンドの概要

(2018年6月6日現在)

サイバーセキュリティ株式マザーファンド

基準価額の推移



組入上位10銘柄

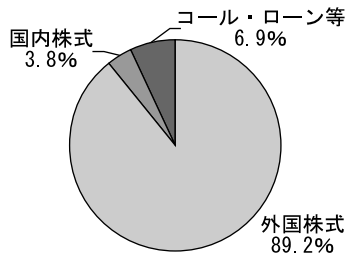
(組入銘柄数：36銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	PALO ALTO NETWORKS INC	株式	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.7%
2	OKTA INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	7.7%
3	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	小売	6.5%
4	SOPHOS GROUP PLC	株式	イギリス	ソフトウェア・サービス	6.3%
5	PROOFPOINT INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.7%
6	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.9%
7	SERVICENOW INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.5%
8	FORTINET INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.9%
9	トレンドマイクロ	株式	日本	ソフトウェア・サービス	3.8%
10	MIMECAST LTD	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.6%

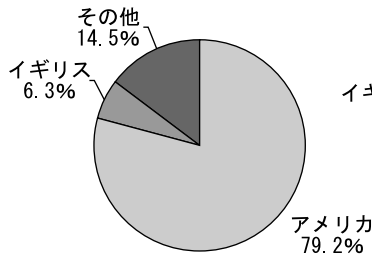
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・業種は、G I C S（世界産業分類基準）によるものです。G I C Sに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS & Pに帰属します。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

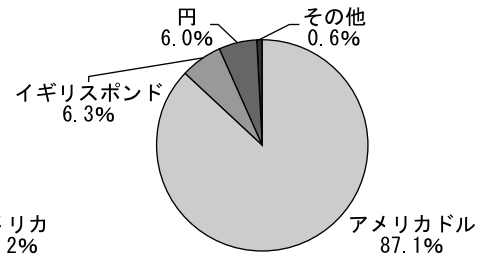
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含まず。

1万口当たりの費用明細

(2017年12月7日～2018年6月6日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	7	0.061
（株 式）	(7)	(0.061)
(b) 有価証券取引税	6	0.054
（株 式）	(6)	(0.054)
(c) その他費用	3	0.024
（保管費用）	(3)	(0.024)
合 計	16	0.139

期中の平均基準価額は、11,720円です。

- (注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要については、3ページの注記をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（国債）はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI（国債）は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。